

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 長谷川 立史

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-587-5410

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,086	10.5	381	902.5	424	199.6	112	—
21年12月期	5,507	△10.1	38	△92.6	141	△71.8	△59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年12月期	3,585.85	—	5.1	12.1	6.3
21年12月期	△1,832.70	—	△2.6	4.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期	3,846	2,192	57.0	69,777.38
21年12月期	3,154	2,218	69.9	67,887.09

(参考) 自己資本 22年12月期 2,192百万円 21年12月期 2,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	533	△74	△175	806
21年12月期	306	△5	△391	526

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	64	—	2.9
22年12月期	—	1,300.00	—	2,000.00	3,300.00	110	92.0	4.8
23年12月期 (予想)	—	1,800.00	—	2,000.00	3,800.00		27.0	

(注)22年12月期 第2四半期の配当金の内訳 普通配当1,000円 記念配当300円

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	3,256	18.3	327	286.2	324	179.6	176	—	5,564.60
通期	7,055	15.9	817	114.7	806	89.9	446	298.3	14,102.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 34,005株 21年12月期 34,005株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 2,578株 21年12月期 1,520株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,660	16.5	422	131.4	627	38.7	443	23.4
21年12月期	2,283	△24.2	182	△61.8	452	△35.3	359	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	14,183.27	—
21年12月期	11,005.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,327	3,734	86.3	118,816.97
21年12月期	3,723	3,410	91.6	104,995.88

(参考) 自己資本 22年12月期 3,734百万円 21年12月期 3,410百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果など、景気は持ち直しつつあり、緩やかながらも着実に回復基調への歩みを進めておりますが、一方で急激な円高の進行や株式市場の低迷、厳しい雇用環境など、依然として景気を下押しするリスクも存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、エコポイントやエコカー減税・エコカー補助金などの政策支援による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業収益が回復基調に転じております。

当社グループは、世界的に競争力を持つ日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

また、当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

さらに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらにはグループ間シナジーの向上による“事業領域の拡大”を進める経営に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、ドキュメンテーション事業の拡充を目的として、関東地域を中心にIT関連機器および業務用機器の多言語マニュアルの制作、翻訳業務を行っている株式会社東輪堂（本社 東京都）の発行済株式の全てを取得しております。

更に従来から連結子会社でありましたフランスの翻訳会社 SAS SB Traductionも完全子会社（出資比率51%から100%に増加）としております。これらによりグループの体制をより強固なものとするとともに、幅広い顧客のニーズに対応できる体制を構築いたしました。

なお、株式会社東輪堂につきましては、平成22年9月30日をみなし取得日としておりますので、同年10月1日から当連結会計年度末までの期間の同社の業績のみを連結対象としております。

このような状況の下、当社グループの業績につきましては、ドキュメンテーション事業およびエンジニアリング事業は、前年同期に対し増収増益を達成しました。技術システム開発事業につきましては、取引先の業績回復の遅れなどの影響により伸び悩み、減収とはなりましたが、作業の効率化による粗利率の向上などにより増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高6,086百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益381百万円（同902.5%増）、経常利益424百万円（同199.5%増）、税金等調整前当期純利益423百万円（同177.1%増）、当期純利益112百万円（前年同期は純損失59百万円）の増収増益となりました。

なお、のれん償却額336百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金とならないことから、税金費用の負担率が著しく高くなっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、3D動画マニュアルといった当社独自の技術力を用いた次世代技術資料の作成などに注力してきました。また、特徴ある技術・独自性のある提案により、同業他社とは一線を画した新規顧客の開拓、高付加価値な技術力を用いた新規事業の開発を進めてきたほか、新たに株式会社東輪堂を連結したことと相俟って、売上高は2,322百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は746百万円（同42.3%増）と前年同期に対して伸長しました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、“高収益でユニークな製造業の構築に向けて”を基本方針に、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスを軸として、事業の再構築と高収益化、顧客の選択と集中による収益体質の改善、得意分野のさらなる業務拡大、人的リソースの効果的な活用を努めてきた結果、売上高は1,239百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は148百万円（同280.7%増）と前年同期に対して伸長しました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、業務量確保による利益の創出を図り、持続的安定経営を進めてきました。また、顧客ニーズを捉えた幅広いサービスの提供による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、主要顧客企業のシステム投資の回復の遅れによる影響が大きく、売上高は2,701百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、作業の効率化による粗利率の向上などにより、営業損失は

112百万円（前年同期は営業損失125百万円）と改善いたしました。

なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」323百万円が含まれております。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、上昇基調にあるものと考えております。

当社グループの主要顧客が属する情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業につきましても、アジア圏をはじめとする新興国を中心に、需要拡大の動きが顕著に見られ、先行きの不透明感が残っているものの、各企業とも新規開発や設備投資に向けて積極展開を図っており、当社グループにおいてもその影響により、売上高ならびに利益の伸長を計画しております。

このような中、継続的な発展を目指すため、当社グループの特徴である技術力をもった付加価値の高い提案などにより、“既存顧客の囲い込み強化”“新規顧客・新規事業の拡大”ならびに“グループ内シナジーの創出と最大化”をより一層推進してまいります。

また、業務提携・資本提携も視野に入れた業務拡大政策を積極的に展開するとともに、グローバル展開など新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に検討し、さらに強固な経営体質の構築に努め、『増収増益』を達成していきたいと考えております。

次期につきましては、当連結会計年度に新たに連結子会社となりました株式会社東輪堂とのシナジーによる売上高増が見込まれるほか、平成17年12月に株式会社MCORの株式取得により発生した「のれん」の償却（323百万円/年）が完了したことにより、利益につきましても向上する見通しであります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高7,055百万円（前期比15.9%増）、営業利益817百万円（同114.7%増）、経常利益806百万円（同89.9%増）、当期純利益446百万円（同298.3%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,846百万円であり、前連結会計年度末より692百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が662百万円増加したこと等により流動資産が857百万円増加し、「のれん」が償却等により264百万円減少する等固定資産が165百万円減少したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が288百万円、短期借入金が89百万円、未払法人税が215百万円増加したこと等により1,653百万円となり、前連結会計年度末より717百万円増加しております。

純資産は、当期純利益を112百万円計上しておりますが利益剰余金が32百万円増加しております。また自己株式は47百万円増加しており、剰余金の配当79百万円を行ったことにより、純資産は前連結会計年度末より25百万円減少の2,192百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より280百万円増加し、806百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、533百万円となり、前連結会計年度より226百万円増加いたしました。

資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上423百万円（前年同期比270百万円増）、のれん償却額336百万円（同2百万円増）、仕入債務の増加額275百万円（前年同期は仕入債務の減少額87百万円）等があったことと、資金の減少要因として、法人税等の支払額136百万円（前期比239百万円減）、売上債権の増加額614百万円（前年同期は売上債権の減少額306百万円）等があったことによります。

投資活動では、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入87百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出68百万円（前年同期比64百万円増）、無形固定資産の取得による支出52百万円（同34百万円増）、投資有価証券の取得による支出31百万円（同8百万円増）等の資金の支出があったこと等により、74百万円の資金を要しました（同69百万円増）。

財務活動におきましては、長期借入金の収入120百万円があったものの、長期借入金の返済による支出に233百万円、配当金の支払に78百万円（前年同期比7百万円増）の資金を充てたこと等により、175百万円の資金の支出となりました（同215百万円減）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月	平成21年 12月	平成22年 12月
自己資本比率 (%)	36.6	59.3	59.1	69.9	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	78.6	38.4	52.7	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	0.9	2.1	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	30.5	44.4	120.4	153.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 計算の結果数値がマイナスとなる場合は、「—」で表記しています。
5. 平成18年12月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに1株当たり1,000円の普通配当に会社創立30周年の記念配当300円を加えて1,300円の間中配当を実施しております。期末配当としては1株当たり2,000円の配当を行う予定であり、これにより年間配当は、1株当たり3,300円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたくと考えております。

なお、平成23年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、1株につき中間配当1,800円、期末配当2,000円とする予定であります。これにより年間では1株当たり3,800円の配当となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は前連結会計年度50.4%ではありましたが、当連結会計年度は45.1%と減少いたしました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度を低減させていく方針であります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(ア) 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社MCORでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社MCOR）との派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社MCORが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当

社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社MCORは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、当連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は23.0%であります。

本契約では年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年3月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっておりますが、契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在、平成23年3月31日で終了する上記契約を更改する方向で三菱自動車工業株式会社と調整を行っているところであります。

⑥ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社MCOR）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。平成17年12月期連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円を「のれん」として計上いたしました。

当該「のれん」は平成18年12月期連結会計年度より5年間で均等償却することとしておりますので、平成22年12月期連結会計年度までは毎期323百万円の償却額を計上しております。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

上述のとおり、株式会社MCORの株式取得によって生じた「のれん」は平成22年12月期をもって全額の償却が終了しましたが、当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年8月には株式会社東輪堂の株式を取得したことにより、連結子会社としております。これら3社の取得によっても「のれん」が発生しております。また今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

⑦ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社MCORでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるCAD、CAE、BOMなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のFA関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

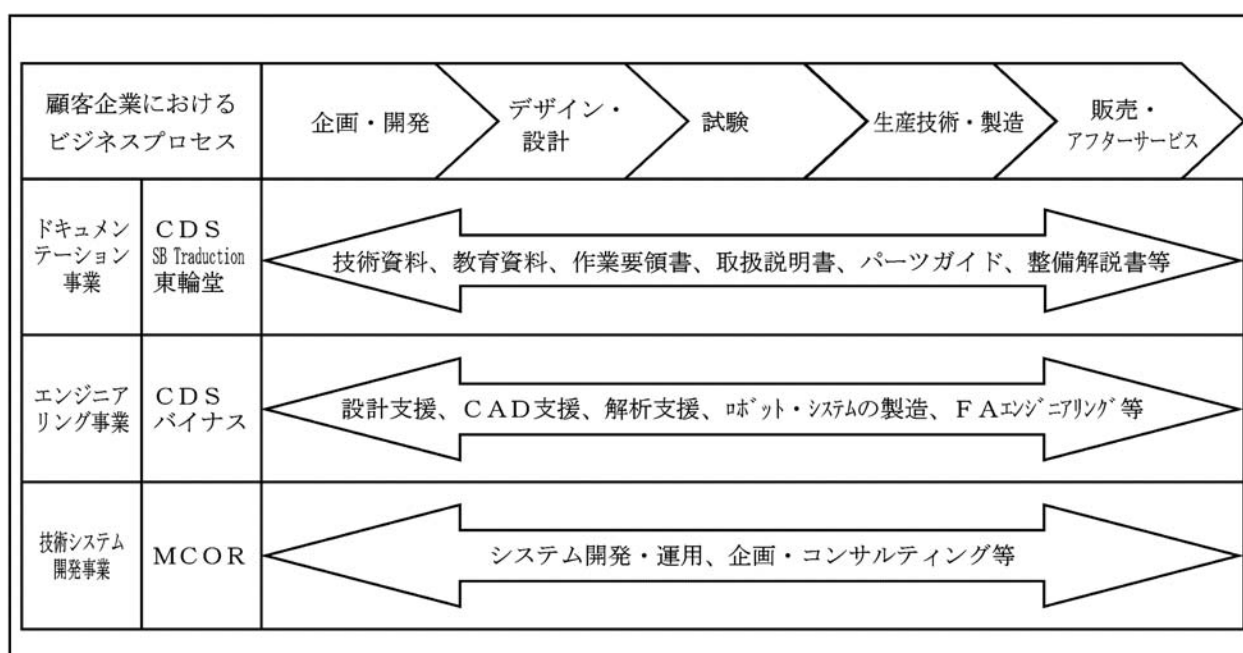
在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

株式会社東輪堂は、ITドキュメンテーション事業に属し、IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM 等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより新たに連結子会社となっております。

当期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し新たに連結子会社としております

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(注) 主な用語の定義は次のとおりです。

C A D・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

C A E・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

C A T・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

C A M・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

P D M・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

B O M・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

P L M・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

S C M・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

C R M・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社は

『私達はグローバルな会社を目指します。

私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。

社員の夢を実現します。』

は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら企業の業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことでもあります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しており、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を目指しております。

当社は、ドキュメント・ソリューションや開発・生産の設計支援の提供を、子会社の株式会社MCORは、解析シミュレーションやシステム構築、PLM・PDMソリューションの提供を、子会社の株式会社バイナスは、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・制作ならびにFA、加工技術などの工業技術分野における各種教育用装置やコンテンツの製作・販売を、株式会社東輪堂および海外子会社のSAS SB Traductionは、多言語翻訳を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特徴と強みを持っております。当社グループは、グループ各社の特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、メーカーの製品開発の各段階を他社にはない付加価値を加えて、トー

タルでサポートすることができる数少ない会社であると思っております。

以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と売上高総利益率（粗利率）を経営のための重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高成長率10%程度、売上高総利益率30%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、2013年度を目標とする3ヵ年の中期連結経営計画を策定いたしました。この3ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

CDSグループ中期経営方針

- ① 人材の戦略的育成
- ② 顧客満足度向上
- ③ 新たなグローバル事業の開発
- ④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・重点事項のフォローアップを行い、年度経営計画を確実に達成し、連結並びにグループ各社の四半期黒字を確保
 - ・提案力強化、高付加価値技術による新規顧客の確保・新規事業の開拓及びグループ各社の連携強化とシナジーの追及による「増収増益」の継続
 - ・コンプライアンス経営と適時開示の徹底
 - ・社員教育の強化及びコミュニケーション能力の向上
- を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 海外への展開

当社は、これまでも欧州へ海外駐在員の派遣などを行ってまいりましたが、平成20年12月にフランスの翻訳会社SAS SB Traduction（以下「SB社」という）の発行済株式の51%を取得、当連結会計年度には株式の追加取得を行い100%の連結子会社といたしました。このSB社を海外における橋頭堡と位置づけ、欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

② 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。

具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,900	824,978
受取手形及び売掛金	※1 1,261,102	※1 1,923,448
商品及び製品	19,593	16,623
仕掛品	※2 98,492	※2 57,295
原材料及び貯蔵品	29,213	21,945
繰延税金資産	59,881	61,959
未取還付法人税等	12,207	—
その他	127,749	105,583
貸倒引当金	△126	△1,293
流動資産合計	2,153,014	3,010,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 252,970	※3 268,512
減価償却累計額	△114,445	△124,147
建物及び構築物（純額）	138,525	144,364
機械装置及び運搬具	31,964	63,065
減価償却累計額	△28,549	△31,034
機械装置及び運搬具（純額）	3,414	32,031
土地	※3 136,510	※3 136,510
その他	215,911	242,927
減価償却累計額	△180,122	△203,568
その他（純額）	35,788	39,358
有形固定資産合計	314,239	352,264
無形固定資産		
のれん	416,972	152,283
その他	83,785	95,053
無形固定資産合計	500,757	247,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	30,998
繰延税金資産	61,379	73,874
その他	129,357	142,531
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	186,618	236,624
固定資産合計	1,001,615	836,225
資産合計	3,154,629	3,846,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,429	417,411
短期借入金	※3 170,015	※3 260,000
未払金	231,241	238,730
未払法人税等	—	215,947
賞与引当金	90,159	89,388
受注損失引当金	※2 398	※2 694
その他	182,361	196,904
流動負債合計	802,604	1,419,077
固定負債		
長期借入金	—	82,050
退職給付引当金	132,358	152,345
その他	929	399
固定負債合計	133,287	234,794
負債合計	935,892	1,653,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	848,682	858,941
利益剰余金	533,701	566,593
自己株式	△69,436	△116,809
株主資本合計	2,206,629	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,771	△5,898
為替換算調整勘定	454	△3,615
評価・換算差額等合計	△1,317	△9,513
少数株主持分	13,425	—
純資産合計	2,218,737	2,192,893
負債純資産合計	3,154,629	3,846,765

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		5,507,201		6,086,713
売上原価	※1	4,090,225	※1	4,234,331
売上総利益		1,416,976		1,852,381
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,378,968	※2, ※3	1,471,355
営業利益		38,007		381,025
営業外収益				
受取利息		842		575
受取配当金		238		614
受取事務手数料		443		369
確定拠出年金返還金		381		1,088
雇用調整助成金		109,642		59,003
その他		2,264		5,140
営業外収益合計		113,813		66,790
営業外費用				
支払利息		2,740		3,449
支払融資手数料		5,678		11,651
為替差損		—		6,252
その他		1,549		1,533
営業外費用合計		9,968		22,886
経常利益		141,852		424,929
特別利益				
固定資産売却益	※4	10	※4	3
投資有価証券売却益		14,377		—
特別利益合計		14,387		3
特別損失				
固定資産除却損	※5	211	※5	1,244
退職給付制度移行に伴う損失		1,858		—
前期損益修正損	※6	1,259		—
その他		—		20
特別損失合計		3,328		1,264
税金等調整前当期純利益		152,911		423,668
法人税、住民税及び事業税		184,550		322,075
法人税等調整額		29,105		△11,835
法人税等合計		213,655		310,240
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△837		1,218
当期純利益又は当期純損失(△)		△59,907		112,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
前期末残高	848,682	848,682
当期変動額		
自己株式の処分	—	10,259
当期変動額合計	—	10,259
当期末残高	848,682	858,941
利益剰余金		
前期末残高	659,179	533,701
当期変動額		
剰余金の配当	△65,570	△79,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,907	112,209
当期変動額合計	△125,477	32,891
当期末残高	533,701	566,593
自己株式		
前期末残高	△44,932	△69,436
当期変動額		
自己株式の取得	△24,503	△70,993
自己株式の処分	—	23,620
当期変動額合計	△24,503	△47,373
当期末残高	△69,436	△116,809
株主資本合計		
前期末残高	2,356,610	2,206,629
当期変動額		
剰余金の配当	△65,570	△79,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,907	112,209
自己株式の取得	△24,503	△70,993
自己株式の処分	—	33,880
当期変動額合計	△149,980	△4,222
当期末残高	2,206,629	2,202,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,587	△1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,358	△4,126
当期変動額合計	△3,358	△4,126
当期末残高	△1,771	△5,898
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	△4,069
当期変動額合計	454	△4,069
当期末残高	454	△3,615
少数株主持分		
前期末残高	13,826	13,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	△13,425
当期変動額合計	△400	△13,425
当期末残高	13,425	—
純資産合計		
前期末残高	2,372,023	2,218,737
当期変動額		
剰余金の配当	△65,570	△79,318
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,907	112,209
自己株式の取得	△24,503	△70,993
自己株式の処分	—	33,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,305	△21,621
当期変動額合計	△153,286	△25,843
当期末残高	2,218,737	2,192,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,911	423,668
減価償却費	75,059	77,932
長期前払費用償却額	896	987
のれん償却額	334,122	336,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,056	△8,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,437	19,986
受取利息及び受取配当金	△1,081	△1,189
支払利息	2,740	3,449
固定資産除却損	211	1,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,377	4
売上債権の増減額 (△は増加)	306,857	△614,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,119	79,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,428	26,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,497	275,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△73,594	△22,300
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16,016	△529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,011	29,825
その他	514	2,173
小計	684,803	630,914
利息及び配当金の受取額	1,065	1,180
利息の支払額	△2,548	△3,471
法人税等の支払額	△376,353	△136,623
法人税等の還付額	—	41,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,965	533,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	66,068
有形固定資産の取得による支出	△4,125	△68,560
有形固定資産の売却による収入	—	591
無形固定資産の取得による支出	△18,415	△52,703
投資有価証券の取得による支出	△22,856	△31,200
投資有価証券の売却による収入	37,717	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,035	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 87,390
子会社株式の追加取得による支出	—	△25,906
長期前払費用の取得による支出	△246	△2,743
その他	3,537	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,423	△74,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,984	53,987
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	—	△233,875
自己株式の取得による支出	△24,503	△70,993
自己株式の売却による収入	—	33,880
配当金の支払額	△71,734	△78,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,223	△175,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	△3,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,722	280,077
現金及び現金同等物の期首残高	615,622	526,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 526,900	※1 806,978

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社MCOR 株式会社バイナス SAS SB Traduction	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社MCOR 株式会社バイナス SAS SB Traduction 株式会社東輪堂 なお、平成22年8月31日に株式会社東輪堂の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成22年9月30日としております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌連結会計年度以降の当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	ニ 退職給付引当金 国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	ニ 退職給付引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	受託業務 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。 （会計処理方法の変更） 受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。 これにより、売上高は403,618千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126,606千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,934千円、132,535千円、21,948千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」が88千円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「CDS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から従業員持株会に対して定時に当社株式の譲渡を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式は、2,058株であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,709 千円</p> <p>※2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,297 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,102 千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000 千円</td> </tr> </table>	建物	106,297 千円	土地	44,805 千円	計	151,102 千円	短期借入金	30,000 千円	計	30,000 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,150,000 千円	借入実行残高	170,000 千円	差引額	1,980,000 千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,871 千円</p> <p>※2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,096千円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,029 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,834 千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,000 千円</td> </tr> </table>	建物	101,029 千円	土地	44,805 千円	計	145,834 千円	短期借入金	110,000 千円	計	110,000 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,550,000 千円	借入実行残高	260,000 千円	差引額	2,290,000 千円
建物	106,297 千円																																
土地	44,805 千円																																
計	151,102 千円																																
短期借入金	30,000 千円																																
計	30,000 千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,150,000 千円																																
借入実行残高	170,000 千円																																
差引額	1,980,000 千円																																
建物	101,029 千円																																
土地	44,805 千円																																
計	145,834 千円																																
短期借入金	110,000 千円																																
計	110,000 千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,550,000 千円																																
借入実行残高	260,000 千円																																
差引額	2,290,000 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は398千円であります。</p> <p>※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">201,085千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">191,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,589千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">334,122千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">5,508千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">39,698千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">211,001千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は9,232千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: center;">61</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">149</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">211</td></tr> </tbody> </table> <p>※6. 前期損益修正損は、過年度売上高の修正によるものであります。</p>	役員報酬	201,085千円	給与手当	191,623千円	賞与引当金繰入額	8,510千円	退職給付費用	6,589千円	のれん償却額	334,122千円	求人費	5,508千円	管理諸費	39,698千円	営業支援費	211,001千円	工具、器具及び備品	10千円		固定資産除却損 (千円)	車両及び運搬具	61	工具、器具及び備品	149	合計	211	<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は694千円であります。</p> <p>※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,754千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">211,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,078千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">336,243千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">224,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,293千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,597千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: center;">544</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">692</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">1,244</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	203,754千円	給与手当	211,127千円	賞与引当金繰入額	8,939千円	退職給付費用	8,078千円	のれん償却額	336,243千円	求人費	5,879千円	管理諸費	44,791千円	営業支援費	224,343千円	貸倒引当金繰入額	1,293千円	工具、器具及び備品	3千円		固定資産除却損 (千円)	建物付属設備	544	車両及び運搬具	6	工具、器具及び備品	692	合計	1,244
役員報酬	201,085千円																																																								
給与手当	191,623千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,510千円																																																								
退職給付費用	6,589千円																																																								
のれん償却額	334,122千円																																																								
求人費	5,508千円																																																								
管理諸費	39,698千円																																																								
営業支援費	211,001千円																																																								
工具、器具及び備品	10千円																																																								
	固定資産除却損 (千円)																																																								
車両及び運搬具	61																																																								
工具、器具及び備品	149																																																								
合計	211																																																								
役員報酬	203,754千円																																																								
給与手当	211,127千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,939千円																																																								
退職給付費用	8,078千円																																																								
のれん償却額	336,243千円																																																								
求人費	5,879千円																																																								
管理諸費	44,791千円																																																								
営業支援費	224,343千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,293千円																																																								
工具、器具及び備品	3千円																																																								
	固定資産除却損 (千円)																																																								
建物付属設備	544																																																								
車両及び運搬具	6																																																								
工具、器具及び備品	692																																																								
合計	1,244																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式(注)	1,020	500	—	1,520
合計	1,020	500	—	1,520

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	25,988	800	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	利益剰余金	1,200	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式（注）	1,520	1,590	532	2,578
合計	1,520	1,590	532	2,578

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式2,058株を含めて記載しております。
 2. 当社代表取締役社長所有の当社株式を従持信託へ譲渡したことにより、自己株式は1,590株増加しております。
 3. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は532株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	43,530	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(注) 平成22年8月6日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,194千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	利益剰余金	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">544,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	544,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	現金及び現金同等物	526,900千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">824,978千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,978千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社東輪堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東輪堂株式の取得価額と株式会社東輪堂株式の取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">249,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,032千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東輪堂株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東輪堂現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△138,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)東輪堂取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	824,978千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	現金及び現金同等物	806,978千円	流動資産	249,923千円	固定資産	20,032千円	のれん	59,300千円	流動負債	△278,256千円	(株)東輪堂株式の取得価額	51,000千円	(株)東輪堂現金及び現金同等物	△138,390千円	差引：(株)東輪堂取得による収入	87,390千円
現金及び預金勘定	544,900千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円																										
現金及び現金同等物	526,900千円																										
現金及び預金勘定	824,978千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円																										
現金及び現金同等物	806,978千円																										
流動資産	249,923千円																										
固定資産	20,032千円																										
のれん	59,300千円																										
流動負債	△278,256千円																										
(株)東輪堂株式の取得価額	51,000千円																										
(株)東輪堂現金及び現金同等物	△138,390千円																										
差引：(株)東輪堂取得による収入	87,390千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,608	6,661	△2,947	40,628	30,998	△9,810
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,608	6,661	△2,947	40,628	30,998	△9,810
合計		9,608	6,661	△2,947	40,628	30,998	△9,810

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、過年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,748千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
37,980	14,377	—	225	—	4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成21年9月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△132,358	△152,345
(2) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△132,358	△152,345
(3) 退職給付引当金 (千円)	△132,358	△152,345

(注) 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は16,569千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は798千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用 (千円)	26,712	28,500
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	31,917	33,118
前払退職金支給額 (千円)	366	284
計 (千円)	58,996	61,903

(注) 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社の退職金制度移行による「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として、1,858千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,225
権利確定	—
権利行使	—
失効	14
未行使残	1,211

② 単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	154,380
行使時平均株価	(円)	—
公平な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載していません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,211
権利確定	—
権利行使	—
失効	12
未行使残	1,199

② 単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	151,084
行使時平均株価	(円)	—
公平な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社東輪堂

事業の内容 IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作、各種翻訳

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東輪堂がもつ技術力、ノウハウを共有することにより、関東地方での事業領域を拡大し、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の競争力をより強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年8月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金による株式の取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社東輪堂の発行済株式総数の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成22年9月30日としているため、平成22年10月1日から平成22年12月31日の期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金) 30,000千円

付随費用 21,000千円

取得価額 51,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

59,300千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 249,923千円

固定資産 20,032千円

資産合計 269,956千円

流動負債 278,256千円

負債合計 278,256千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	315,673千円
営業利益	△35,417千円
経常利益	△38,742千円
税金等調整前当期純利益	△77,580千円
当期純利益	△77,699千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称、取得の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 SAS SB Traduction

事業の内容 技術マニュアル多言語翻訳、ソフトウェアローカリゼーション

(2) 企業結合日

平成22年7月26日

(3) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称 変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

完全子会社化することで、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、欧州におけるドキュメンテーション事業の加速・拡大を目的に同社株式を追加取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年10月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれんとして処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	25,091千円
付随費用	814千円
<u>取得価額</u>	<u>25,906千円</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,315千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,060千円	9,354千円
賞与引当金	未払地方人特別税
39,519千円	7,982千円
退職給付引当金	賞与引当金
52,124千円	39,864千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	退職給付引当金
6,398千円	60,399千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
1,595千円	1,595千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額
4,299千円	4,815千円
少額減価償却資産(費用処理)	少額減価償却資産(費用処理)
4,980千円	4,974千円
繰越欠損金	繰越欠損金
5,183千円	126,808千円
その他	その他
8,199千円	11,845千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
124,360千円	267,640千円
評価性引当額	評価性引当額
△387千円	△130,215千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
123,972千円	137,425千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払確定労働保険料	前払確定労働保険料
△1,756千円	△1,440千円
その他	その他
△955千円	△151千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,712千円	△1,591千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
121,260千円	135,833千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.88%	39.88%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.41	0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△59.67	△18.90
住民税均等割等	住民税均等割等
8.15	2.89
のれん償却額	のれん償却額
87.14	32.00
連結法人間取引調整額	連結法人間取引調整額
59.98	19.03
その他	その他
1.83	△2.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
139.72	73.62

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,724,114	1,014,216	1,768,869	5,507,201	—	5,507,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,421	41,453	69,152	121,026	(121,026)	—
計	2,734,535	1,055,669	1,838,021	5,628,227	(121,026)	5,507,201
営業費用	2,860,531	1,016,728	1,313,056	5,190,315	278,877	5,469,193
営業利益(又は営業損失)	(125,995)	38,941	524,965	437,911	(399,904)	38,007
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,488,338	441,105	764,792	2,694,236	460,393	3,154,629
減価償却費	14,463	22,206	14,510	51,181	23,878	75,059
資本的支出	10,252	2,141	9,030	21,425	(951)	20,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は402,563千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は503,022千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,694,683	1,153,253	2,238,775	6,086,713	—	6,086,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,033	86,443	83,415	176,893	(176,893)	—
計	2,701,717	1,239,697	2,322,191	6,263,606	(176,893)	6,086,713
営業費用	2,814,380	1,091,431	1,575,299	5,481,110	224,577	5,705,687
営業利益(又は営業損失)	(112,662)	148,266	746,892	782,496	(401,470)	381,025
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,401,359	547,196	1,205,650	3,154,207	692,608	3,846,816
減価償却費	18,131	21,364	16,696	56,192	21,740	77,932
資本的支出	48,686	38,305	12,270	99,262	22,169	121,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,915千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は934,239千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高362,133千円増加、営業利益106,471千円増加、エンジニアリング事業において売上高26,455千円増加、営業利益7,129千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高15,029千円増加、営業利益13,004千円増加となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「金融商品関係」「デリバティブ取引関係」、「関連当事者との取引関係」、「賃貸等不動産関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 67,887円09銭	1株当たり純資産額 69,777円38銭
1株当たり当期純損失金額 1,832円70銭	1株当たり当期純利益金額 3,585円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,218,737	2,192,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,425	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,205,312	2,192,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,485	31,427

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,907	112,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,907	112,209
期中平均株式数(株)	32,688	31,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,211個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,199個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っております。また、このプランの導入に伴い、CDS従業員持株会専用信託（以下「従持信託」という。）に対し、当社は第三者割当による自己株式処分をし、当社代表取締役社長は保有する当社株式を譲渡しております。</p> <p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入の目的</p> <p>従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託を設定します。 ・従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。 ・従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。 ・従持信託は信託期間を通じ、取得した当社株式を、一定の計画に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。 ・従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等返済に充当します。 ・従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。 ・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。 ・信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。 <p>(3) 第三者割当による自己株式処分の要領</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">処分株式</td> <td>普通株式 1,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき 金44,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>44,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年3月3日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td>野村信託銀行株式会社（CDS従業員持株会専用信託口）に1,000株を割り当てる</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>520株</td> </tr> </table>	処分株式	普通株式 1,000株	処分価額	1株につき 金44,000円	処分価額の総額	44,000,000円	払込期日	平成22年3月3日	処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社（CDS従業員持株会専用信託口）に1,000株を割り当てる	処分後の自己株式数	520株	
処分株式	普通株式 1,000株												
処分価額	1株につき 金44,000円												
処分価額の総額	44,000,000円												
払込期日	平成22年3月3日												
処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社（CDS従業員持株会専用信託口）に1,000株を割り当てる												
処分後の自己株式数	520株												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>(4) 当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>普通株式 1,590株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1株につき 金44,650円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額の総額</td> <td>70,993,500円</td> </tr> <tr> <td>譲渡期日</td> <td>平成22年2月17日</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>野村信託銀行株式会社 (CDS従業員持株会専用信託口)</td> </tr> </table> <p>(5) 処分及び譲渡の理由</p> <p>第三者割当による自己株式処分及び当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたCDS従業員持株会専用信託口に対して行うものであります。</p> <p>また、自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。</p>	譲渡株式	普通株式 1,590株	譲渡価額	1株につき 金44,650円	譲渡価額の総額	70,993,500円	譲渡期日	平成22年2月17日	譲渡先	野村信託銀行株式会社 (CDS従業員持株会専用信託口)	
譲渡株式	普通株式 1,590株										
譲渡価額	1株につき 金44,650円										
譲渡価額の総額	70,993,500円										
譲渡期日	平成22年2月17日										
譲渡先	野村信託銀行株式会社 (CDS従業員持株会専用信託口)										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,024	420,384
受取手形	※1 12,802	※1 8,681
売掛金	※2 533,407	※2 688,524
仕掛品	※3 65,421	33,982
原材料及び貯蔵品	1,836	1,861
前払費用	20,902	20,083
繰延税金資産	13,999	18,953
短期貸付金	—	※2 220,000
未収還付法人税等	36,395	—
その他	26,380	30,576
流動資産合計	926,170	1,443,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 219,912	※4 220,274
減価償却累計額	△93,590	△100,860
建物(純額)	126,322	119,413
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	△13,428	△13,946
構築物(純額)	3,264	2,745
機械及び装置	9,596	9,596
減価償却累計額	△9,133	△9,229
機械及び装置(純額)	462	366
車両及び運搬具	17,056	23,859
減価償却累計額	△14,457	△14,072
車両及び運搬具(純額)	2,599	9,787
工具、器具及び備品	165,760	173,869
減価償却累計額	△141,527	△149,205
工具、器具及び備品(純額)	24,232	24,663
土地	※4 135,701	※4 135,701
有形固定資産合計	292,582	292,679
無形固定資産		
ソフトウェア	57,435	36,652
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	60,833	40,050
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	30,998
関係会社株式	2,352,057	2,428,963
出資金	700	700
長期前払費用	528	2,515
繰延税金資産	7,768	11,917
敷金及び保証金	71,574	71,239
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	△10,780	△10,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	2,444,359	2,551,404
固定資産合計	2,797,775	2,884,134
資産合計	3,723,945	4,327,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 13,138	※2 19,325
短期借入金	※4 80,000	※4 120,000
未払金	156,445	148,952
未払費用	2,718	2,802
未払法人税等	—	133,796
未払消費税等	5,716	25,270
前受金	282	694
預り金	34,767	40,778
賞与引当金	18,383	16,937
受注損失引当金	※3 271	—
その他	1,430	2,512
流動負債合計	313,154	511,071
固定負債		
長期借入金	—	82,050
固定負債合計	—	82,050
負債合計	313,154	593,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金	848,682	848,682
その他資本剰余金	—	10,259
資本剰余金合計	848,682	858,941
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,028,385	1,392,894
利益剰余金合計	1,739,635	2,104,144
自己株式	△69,436	△116,809
株主資本合計	3,412,562	3,739,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,771	△5,898
評価・換算差額等合計	△1,771	△5,898
純資産合計	3,410,791	3,734,060
負債純資産合計	3,723,945	4,327,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,283,273	2,660,259
売上原価	1,607,099	1,714,983
売上総利益	676,173	945,275
販売費及び一般管理費	※1 493,690	※1 523,052
営業利益	182,483	422,222
営業外収益		
受取利息	148	824
受取配当金	※2 230,240	※2 200,614
雇用調整助成金	45,651	12,059
その他	4,300	7,797
営業外収益合計	280,341	221,296
営業外費用		
支払利息	2,210	2,859
支払融資手数料	5,678	11,651
その他	2,383	1,533
営業外費用合計	10,272	16,043
経常利益	452,551	627,475
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 3
投資有価証券売却益	14,377	—
特別利益合計	14,400	3
特別損失		
固定資産売却損	※4 178	※4 16
固定資産除却損	※5 143	※5 248
特別損失合計	321	264
税引前当期純利益	466,630	627,213
法人税、住民税及び事業税	85,444	189,752
法人税等調整額	21,436	△6,366
法人税等合計	106,880	183,385
当期純利益	359,749	443,827

売上原価明細書（製造原価明細書）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,372,977	81.2	1,345,362	77.0
II 外注加工費		150,252	8.9	229,991	13.2
III 経費		167,721	9.9	171,744	9.8
当期総製造費用	※3	1,690,951	100.0	1,747,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,508		65,421	
合計		1,750,459		1,812,519	
期末仕掛品たな卸高		65,421		33,982	
他勘定振替高		78,210		63,281	
当期製品製造原価		1,606,828		1,715,255	
受注損失引当金繰入額		271		—	
受注損失引当金戻入額		—		271	
売上原価		1,607,099		1,714,983	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は次のとおりであります。	※2. 主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 34,407千円	減価償却費 29,456千円
修繕維持費 13,985千円	修繕維持費 13,322千円
賃借料 59,471千円	賃借料 56,414千円
消耗品費 12,495千円	消耗品費 19,841千円
旅費交通費 12,166千円	旅費交通費 20,167千円
支払手数料 17,209千円	支払手数料 15,500千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
営業支援費 69,982千円	営業支援費 63,017千円
ソフトウェア 7,906千円	その他 264千円
その他 321千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,682	848,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,682	848,682
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	10,259
当期変動額合計	—	10,259
当期末残高	—	10,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	734,205	1,028,385
当期変動額		
剰余金の配当	△65,570	△79,318
当期純利益	359,749	443,827
当期変動額合計	294,179	364,509
当期末残高	1,028,385	1,392,894
自己株式		
前期末残高	△44,932	△69,436
当期変動額		
自己株式の取得	△24,503	△70,993
自己株式の処分	—	23,620
当期変動額合計	△24,503	△47,373
当期末残高	△69,436	△116,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,142,886	3,412,562
当期変動額		
剰余金の配当	△65,570	△79,318
当期純利益	359,749	443,827
自己株式の取得	△24,503	△70,993
自己株式の処分	—	33,880
当期変動額合計	269,675	327,396
当期末残高	3,412,562	3,739,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,587	△1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,358	△4,126
当期変動額合計	△3,358	△4,126
当期末残高	△1,771	△5,898
純資産合計		
前期末残高	3,144,474	3,410,791
当期変動額		
剰余金の配当	△65,570	△79,318
当期純利益	359,749	443,827
自己株式の取得	△24,503	△70,993
自己株式の処分	—	33,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,358	△4,126
当期変動額合計	266,316	323,269
当期末残高	3,410,791	3,734,060

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌事業年度以降の当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>受託業務 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した業務契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は15,029千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,004千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「CDS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から従業員持株会に対して定時に当社株式の譲渡を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末に従持信託が所有する当該株式は、2,058株であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,709千円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 3,875千円 買掛金 6,789千円</p> <p>※3. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は3,285千円であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 106,297千円 土地 44,805千円 <hr/>計 151,102千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 30,000千円 <hr/>計 30,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 80,000千円 <hr/>差引額 1,720,000千円</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,871千円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 722千円 短期貸付金 220,000千円 買掛金 10,387千円</p> <p>※4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 101,029千円 土地 44,805千円 <hr/>計 145,834千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 110,000千円 <hr/>計 110,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 120,000千円 <hr/>差引額 2,080,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">89,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,611千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">4,487千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">31,785千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">69,982千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,986千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,693千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">230,001千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	108,000千円	給与手当	89,078千円	賞与引当金繰入額	1,581千円	退職給付費用	2,806千円	減価償却費	22,611千円	求人費	4,487千円	管理諸費	31,785千円	営業支援費	69,982千円	賃借料	34,986千円	支払手数料	17,693千円	受取配当金	230,001千円	工具、器具及び備品	12千円	ソフトウェア	10千円	車両及び運搬具	178千円		固定資産除却損 (千円)	車両及び運搬具	61	工具、器具及び備品	81	合計	143	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">94,423千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,648千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">34,942千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">63,017千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,333千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,443千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200,001千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,000千円	給与手当	94,423千円	賞与引当金繰入額	1,851千円	退職給付費用	4,218千円	減価償却費	21,648千円	求人費	2,528千円	管理諸費	34,942千円	営業支援費	63,017千円	賃借料	34,333千円	支払手数料	17,443千円	受取配当金	200,001千円	工具、器具及び備品	3千円	車両及び運搬具	16千円	工具、器具及び備品	248千円
役員報酬	108,000千円																																																																
給与手当	89,078千円																																																																
賞与引当金繰入額	1,581千円																																																																
退職給付費用	2,806千円																																																																
減価償却費	22,611千円																																																																
求人費	4,487千円																																																																
管理諸費	31,785千円																																																																
営業支援費	69,982千円																																																																
賃借料	34,986千円																																																																
支払手数料	17,693千円																																																																
受取配当金	230,001千円																																																																
工具、器具及び備品	12千円																																																																
ソフトウェア	10千円																																																																
車両及び運搬具	178千円																																																																
	固定資産除却損 (千円)																																																																
車両及び運搬具	61																																																																
工具、器具及び備品	81																																																																
合計	143																																																																
役員報酬	108,000千円																																																																
給与手当	94,423千円																																																																
賞与引当金繰入額	1,851千円																																																																
退職給付費用	4,218千円																																																																
減価償却費	21,648千円																																																																
求人費	2,528千円																																																																
管理諸費	34,942千円																																																																
営業支援費	63,017千円																																																																
賃借料	34,333千円																																																																
支払手数料	17,443千円																																																																
受取配当金	200,001千円																																																																
工具、器具及び備品	3千円																																																																
車両及び運搬具	16千円																																																																
工具、器具及び備品	248千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,020	500	—	1,520
合計	1,020	500	—	1,520

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,520	1,590	532	2,578
合計	1,520	1,590	532	2,578

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式2,058株を含めて記載しております。
2. 当社代表取締役社長所有の当社株式を従持信託へ譲渡したことにより、自己株式は1,590株増加しております。
3. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は532株減少しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
327千円	5,679千円
賞与引当金	未払地方法人特別税
7,331千円	5,107千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	賞与引当金
6,052千円	6,754千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
1,595千円	1,595千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額
4,299千円	4,299千円
少額減価償却資産(費用処理)	少額減価償却資産(費用処理)
837千円	1,874千円
その他	その他
3,962千円	7,103千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
24,406千円	32,413千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払確定労働保険料	前払確定労働保険料
△1,756千円	△1,440千円
その他	その他
△881千円	△100千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,637千円	△1,541千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
21,768千円	30,871千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.88%	39.88%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.54	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△19.55	△12.63
住民税均等割等	住民税均等割等
2.03	1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
22.90	29.24

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 104,995円88銭	1株当たり純資産額 118,816円97銭
1株当たり当期純利益金額 11,005円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 14,183円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,410,791	3,734,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,410,791	3,734,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,485	31,427

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	359,749	443,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,749	443,827
期中平均株式数(株)	32,688	31,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,211個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,199個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>平成22年 2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っております。また、このプランの導入に伴い、CDS従業員持株会専用信託（以下「従持信託」という。）に対し、当社は第三者割当による自己株式処分をし、当社代表取締役社長は保有する当社株式を譲渡しております。</p> <p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入の目的</p> <p>従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託を設定します。 ・従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。 ・従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。 ・従持信託は信託期間を通じ、取得した当社株式を、一定の計画に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。 ・従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等返済に充当します。 ・従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。 ・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。 ・信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。 <p>(3) 第三者割当による自己株式処分の要領</p> <table data-bbox="239 1668 790 1955"> <tr> <td>処分株式</td> <td>普通株式</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき</td> <td>金44,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td></td> <td>44,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成22年3月3日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td colspan="2">野村信託銀行株式会社（CDS従業員持株会専用信託口）に1,000株を割り当てる</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td></td> <td>520株</td> </tr> </table>	処分株式	普通株式	1,000株	処分価額	1株につき	金44,000円	処分価額の総額		44,000,000円	払込期日		平成22年3月3日	処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社（CDS従業員持株会専用信託口）に1,000株を割り当てる		処分後の自己株式数		520株	
処分株式	普通株式	1,000株																	
処分価額	1株につき	金44,000円																	
処分価額の総額		44,000,000円																	
払込期日		平成22年3月3日																	
処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社（CDS従業員持株会専用信託口）に1,000株を割り当てる																		
処分後の自己株式数		520株																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡の要領</p> <p>譲渡株式 普通株式 1,590株 譲渡価額 1株につき 金44,650円 譲渡価額の総額 70,993,500円 譲渡期日 平成22年2月17日 譲渡先 野村信託銀行株式会社（C D S 従業員持株会専用信託 口）</p> <p>(5) 処分及び譲渡の理由</p> <p>第三者割当による自己株式処分及び当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたCDS従業員持株会専用信託口に対して行うものであります。</p> <p>また、自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。